



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月3日

上場会社名 新明和工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7224 URL <https://www.shinmaywa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 五十川 龍之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 広報・IR部長 (氏名) 実平 典子 (TEL) 0798-56-5002
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	154,578	5.1	7,125	8.0	7,878	15.9	5,398	42.3
2021年3月期第3四半期	147,087	△9.2	6,596	△18.3	6,796	△14.2	3,793	△24.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,326百万円(15.0%) 2021年3月期第3四半期 4,631百万円(△8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	82.05	—
2021年3月期第3四半期	57.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	220,388	92,329	41.2
2021年3月期	212,060	88,838	41.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 90,703百万円 2021年3月期 87,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2022年3月期	—	19.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	2.8	9,000	△14.1	9,400	△15.9	5,500	0.2	83.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	70,000,000株	2021年3月期	70,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,165,946株	2021年3月期	4,255,653株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	65,798,167株	2021年3月期3Q	65,744,877株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束しない中、これに起因する原材料の供給不足・価格高騰等、供給制約の影響が顕在化するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、2030年を志向した長期経営計画の策定に取り組むとともに、この計画で掲げた目標を達成するための第一ステップとして、3カ年の中期経営計画「Sustainable Growth with Vision 2030 Phase 1【転換】」を策定し、初年度の取り組みを推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は192,068百万円(前年同期比28.4%増)、売上高は154,578百万円(同5.1%増)となりました。なお、当第3四半期末の受注残高は201,150百万円(同15.7%増)であります。

損益面は、増収に伴い、営業利益は7,125百万円(同8.0%増)、経常利益は7,878百万円(同15.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,398百万円(同42.3%増)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。

(航空機)

防衛省向けは、受注は増加し、売上は減少いたしました。

また、民需関連も、受注は増加したものの、ボーイング社「787」向け主翼スパーの生産機数が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は15,891百万円(前年同期比84.9%増)、売上高は15,319百万円(同29.1%減)となり、営業損益は410百万円の損失(前年同期は40百万円の利益)となりました。

なお、当第3四半期末の受注残高は30,136百万円(前年同期比9.2%増)であります。

(特装車)

車体等の製造販売は、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となりました。

また、保守・修理事業及び林業用機械等は、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は85,970百万円(前年同期比21.2%増)、売上高は71,904百万円(同5.3%増)となりましたが、営業利益は4,685百万円(同8.5%減)となりました。

なお、当第3四半期末の受注残高は74,543百万円(同17.1%増)であります。

(産機・環境システム)

流体製品は、受注、売上ともに増加いたしました。

また、メカトロニクス製品も、自動電線処理機、真空製品、いずれも受注及び売上が増加した結果、分野全体でも受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、環境関連事業も、プラント新設工事及び複数年にわたる同施設の運營業務を一括受託したことなどから受注は増加し、売上も増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は50,491百万円(前年同期比85.1%増)、売上高は27,708百万円(同25.3%増)となり、営業利益は1,320百万円(同258.6%増)となりました。

なお、当第3四半期末の受注残高は42,914百万円(同69.1%増)であります。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、受注は前年同期並みの水準となり、売上は増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は減少し、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は27,374百万円(前年同期比2.6%減)、売上高は27,537百万円(同13.3%増)となり、営業利益は2,819百万円(同18.0%増)となりました。

なお、当第3四半期末の受注残高は42,430百万円(同3.1%減)であります。

(その他)

建設事業において、受注は大口案件を受注した前年同期に比べ減少したものの、売上が増加した結果、当セグメントの受注高は12,340百万円(前年同期比15.8%減)、売上高は12,108百万円(同12.2%増)となりましたが、営業利益は658百万円(同8.6%減)となりました。

なお、当第3四半期末の受注残高は11,125百万円(同17.3%減)であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、棚卸資産や売上債権の増加などにより前連結会計年度末に比べて8,327百万円増加し220,388百万円となりました。負債は、法人税等の納付などはあったものの、仕入債務の増加や短期借入金金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4,836百万円増加し128,058百万円となりました。純資産は、配当金の支払いはあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより前連結会計年度末に比べて3,491百万円増加し92,329百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.5%から41.2%に低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月7日に公表した業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,045	17,270
受取手形及び売掛金	61,137	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	60,326
電子記録債権	12,610	15,541
商品及び製品	4,013	4,314
仕掛品	20,304	25,325
原材料及び貯蔵品	18,989	21,934
その他	1,959	4,187
貸倒引当金	△55	△125
流動資産合計	142,004	148,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,567	18,220
その他（純額）	20,745	23,190
有形固定資産合計	39,312	41,411
無形固定資産	2,417	2,801
投資その他の資産		
その他	28,353	27,426
貸倒引当金	△28	△26
投資その他の資産合計	28,325	27,399
固定資産合計	70,055	71,613
資産合計	212,060	220,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,383	27,909
1年内償還予定の社債	800	800
短期借入金	2,142	6,910
1年内返済予定の長期借入金	2,527	2,382
未払法人税等	2,634	572
工事損失引当金	3,395	2,766
その他	23,873	24,917
流動負債合計	59,756	66,260
固定負債		
社債	2,400	1,800
長期借入金	46,669	44,872
退職給付に係る負債	12,828	13,031
その他	1,567	2,093
固定負債合計	63,464	61,798
負債合計	123,221	128,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,780	15,737
利益剰余金	61,445	64,343
自己株式	△6,082	△5,953
株主資本合計	87,125	90,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,587	1,143
土地再評価差額金	△376	△376
為替換算調整勘定	139	247
退職給付に係る調整累計額	△530	△421
その他の包括利益累計額合計	820	593
非支配株主持分	893	1,626
純資産合計	88,838	92,329
負債純資産合計	212,060	220,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	147,087	154,578
売上原価	124,194	129,857
売上総利益	22,893	24,720
販売費及び一般管理費	16,296	17,594
営業利益	6,596	7,125
営業外収益		
受取利息	43	43
受取配当金	305	164
持分法による投資利益	161	123
保険配当金	156	166
為替差益	—	357
その他	187	234
営業外収益合計	854	1,090
営業外費用		
支払利息	157	150
為替差損	295	—
休止固定資産費用	41	91
借入手数料	46	9
債権流動化費用	26	7
その他	87	78
営業外費用合計	654	337
経常利益	6,796	7,878
特別利益		
投資有価証券売却益	57	—
負ののれん発生益	90	486
特別利益合計	148	486
特別損失		
固定資産処分損	523	150
新型コロナウイルス感染症による損失	613	—
特別損失合計	1,136	150
税金等調整前四半期純利益	5,808	8,214
法人税、住民税及び事業税	1,206	1,486
法人税等調整額	745	1,149
法人税等合計	1,952	2,635
四半期純利益	3,855	5,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	180
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,793	5,398

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	3,855	5,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	△443
為替換算調整勘定	△68	△83
退職給付に係る調整額	354	109
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	164
その他の包括利益合計	775	△252
四半期包括利益	4,631	5,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,609	5,172
非支配株主に係る四半期包括利益	22	154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループは、輸出版売において、主に出荷時に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。また、一部の取引について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は354百万円、売上原価は351百万円減少し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	21,608	68,266	22,111	24,309	136,295	10,792	147,087	—	147,087
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5	5	16	27	1,661	1,688	△1,688	—
計	21,608	68,271	22,117	24,325	136,322	12,453	148,776	△1,688	147,087
セグメント利益	40	5,121	368	2,388	7,918	720	8,639	△2,043	6,596

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,043百万円には、セグメント間取引消去△36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,006百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「パーキングシステム」セグメントにおいて、ShinMaywa Aerobridge Singapore Pte. Ltd.、MKB Engineering Sdn. Bhd. の株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、1,213百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
日本	8,977	69,071	16,967	26,181	121,198	12,108	133,306	—	133,306
アジア	—	974	7,363	1,356	9,694	—	9,694	—	9,694
北米	5,935	0	2,040	—	7,976	—	7,976	—	7,976
その他	406	1,858	1,336	—	3,600	—	3,600	—	3,600
顧客との契約から 生じる収益	15,319	71,904	27,708	27,537	142,470	12,108	154,578	—	154,578
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	15,319	71,904	27,708	27,537	142,470	12,108	154,578	—	154,578
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	12	5	27	45	1,441	1,487	△1,487	—
計	15,319	71,916	27,714	27,565	142,515	13,549	156,065	△1,487	154,578
セグメント利益又は 損失(△)	△410	4,685	1,320	2,819	8,413	658	9,072	△1,946	7,125

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,946百万円には、セグメント間取引消去57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,003百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産機・環境システム」セグメントにおいて、TurboMAX Co., Ltd.、Turbo Machinery Parts Supplier Co., Ltd.の株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、269百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「航空機」セグメントにおいて、天龍エアロコンポーネント株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。当該事象による負ののれん発生益は、当第3四半期連結累計期間において、294百万円であります。さらに、「特装車」セグメントにおいて、株式会社OSK、株式会社WAKOの株式を取得し、連結子会社としております。当該事象による負ののれん発生益は、当第3四半期連結累計期間において、192百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「航空機」セグメントの売上高は404百万円減少、「産機・環境システム」セグメントの売上高は77百万円増加、セグメント利益は2百万円減少し、「その他」セグメントの売上高は27百万円減少しております。